

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2020年7～9月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業182社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：9月1日～9月11日〉

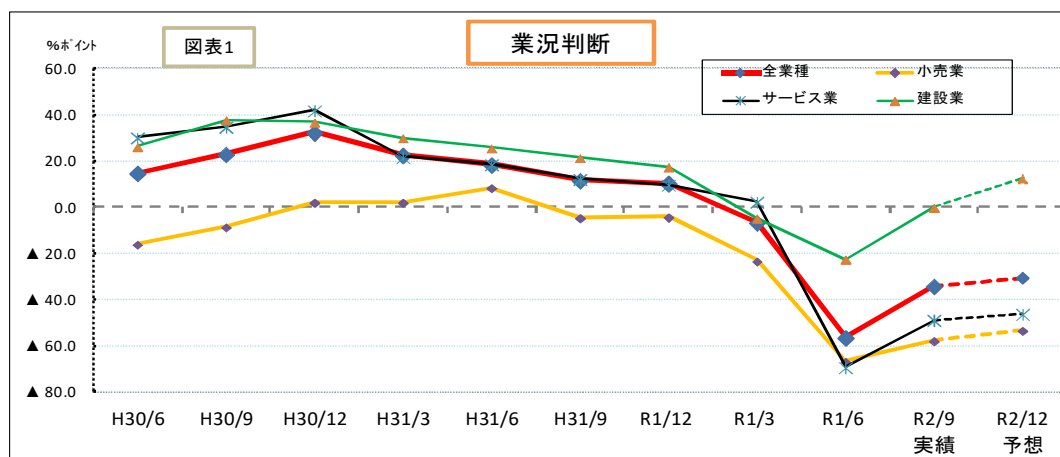
- 沖縄県中部地区の令和2年7～9月の景気は、一部に回復の動きもみられますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては「悪化」が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（☞）…景気判断は、前回調査より改善しましたが、観光関連、県民のレジャー関連ともに、客足が戻らない状況が続いています。

▼小売業（☞）…依然として個人消費が低調で、飲食店のほか、衣料品・酒類・雑貨販売等6割の先が、売上が回復しないことを背景に、景気が「悪い」と判断しています。

▼建設業（☞）…売上、収益は、減少の先が上回っていますが、請負価格の回復や工事の受注もあり、景気判断は、「良い」と「悪い」が拮抗しています。



業況判断

%ポイント

業種	全業種	業種別						不動産業
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業		
4～6	14.9	20.0	▲8.3	▲16.0	30.2	26.3	40.0	
7～9	23.0	30.0	0.0	▲8.5	34.9	37.8	44.0	
10～12	32.4	60.0	11.1	2.1	41.9	36.8	52.0	
平成31年	22.6	40.0	0.0	2.1	21.7	30.0	46.2	
甲成31年/令和元年	18.5	16.7	0.0	8.5	18.6	25.6	36.4	
令和元年	11.7	26.7	▲8.3	▲4.4	12.2	21.4	24.0	
10～12	10.4	50.0	▲18.2	▲4.2	9.8	17.5	12.5	
令和2年	▲6.6	5.6	▲25.0	▲23.3	2.4	▲4.7	4.0	
4～6	▲56.3	▲88.2	▲66.7	▲66.7	▲69.2	▲22.5	▲45.8	
7～9	▲34.1	▲31.6	▲41.7	▲57.8	▲48.7	0.0	▲23.1	
実績	▲34.1	▲31.6	▲41.7	▲57.8	▲48.7	0.0	▲23.1	
10～12	▲30.8	▲26.3	▲66.7	▲53.3	▲46.2	12.2	▲23.1	
予想	▲30.8	▲26.3	▲66.7	▲53.3	▲46.2	12.2	▲23.1	

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断: 「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの(+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す)。

— 中部地区においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、引続き需要減少のほか、雇用環境の悪化等を通じて、景気後退局面が続いています。

- 人手不足の状況は、建設業や小売業では人手不足感が再び拡大していますが、サービス業では、引続き「過剰」となっています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、新規求人数が前年を3割下回っており、有効求人倍率は、3月以降6か月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（8月0.61倍、図表19）。

地区別有効求人倍率の状況(令和2年8月)

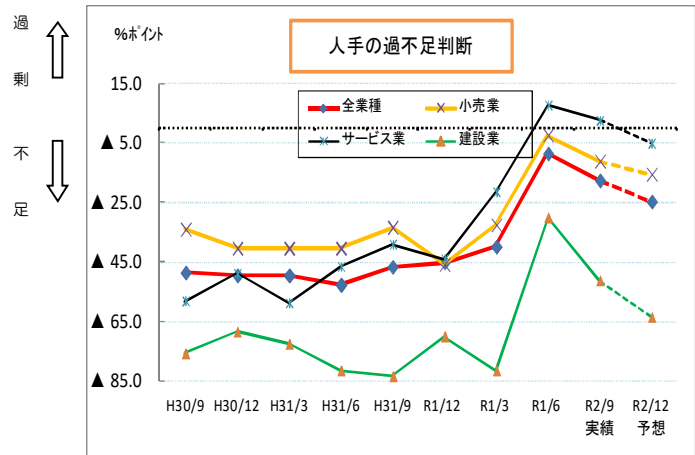
沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.67	0.61	0.67	0.77	0.98	0.71

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

	全業種	小売業	サービス業	建設業
7~9	▲48.6	▲34.0	▲58.1	▲75.7
10~12	▲49.5	▲40.4	▲48.8	▲68.4
平成31年				
1~3	▲49.5	▲40.4	▲58.7	▲72.5
平成31年/令和元年				
4~6	▲52.7	▲40.4	▲46.5	▲81.4
令和元年				
7~9	▲46.7	▲33.3	▲39.0	▲83.3
10~12	▲45.1	▲45.8	▲43.9	▲70.0
令和2年				
1~3	▲39.9	▲32.6	▲21.4	▲81.4
4~6	▲8.6	▲2.4	7.7	▲30.0
7~9実績	▲17.6	▲11.1	2.6	▲51.2
10~12予想	▲24.7	▲15.6	▲5.1	▲63.4

※判断=〈過剰+やや過剰〉-〈不足+やや不足〉

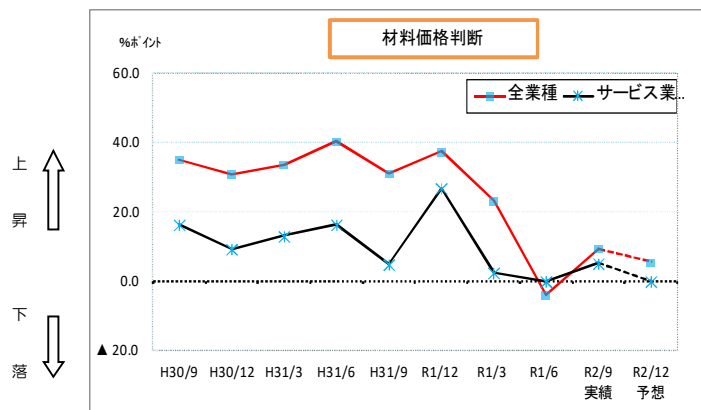


- サービス業では、材料価格(主として人件費)が上昇に転じています(図表3)。なお、沖縄県内では10月から最低賃金が若干(+0.2%)引上げられました。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

	全業種	サービス業(人件費)
7~9	35.0	16.3
10~12	30.8	9.3
平成31年		
1~3	33.7	13.0
平成31年/令和元年		
4~6	40.2	16.3
令和元年		
7~9	31.1	4.9
10~12	37.4	26.8
令和2年		
1~3	23.1	2.4
4~6	▲4.0	0.0
7~9実績	9.3	5.1
10~12予想	5.5	0.0

※判断=〈上昇+やや上昇〉-〈下降+やや下降〉



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

28年	29年	30年	令和1年	令和2年
714円 (3.0)	737円 (3.2)	762円 (3.4)	790円 (3.6)	※792円 (0.2)

※令和2年10月3日より改正

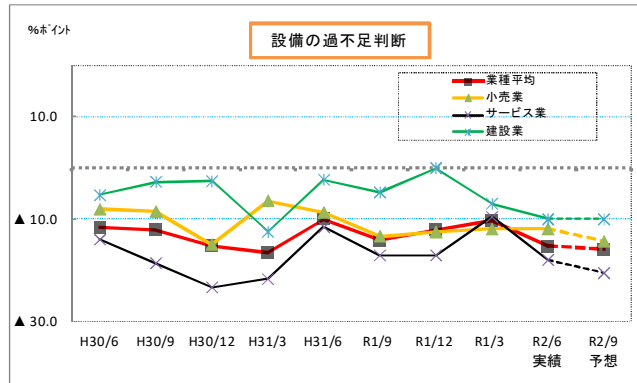
- 設備についての不足感は、概ね変わらない中で、全体の1/4の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産については、7月、8月に大型倒産がありました（7月1件、150百万円、8月1件、122百万円、図表20）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
7~9	▲12.0	▲8.5	▲18.6	▲2.7
10~12	▲15.3	▲14.9	▲23.3	▲2.6
平成31年	1~3 ▲16.5	▲6.4	▲21.7	▲12.5
平成31年・令和元年	4~6 ▲10.0	▲8.7	▲11.6	▲2.3
令和元年	7~9 ▲14.2	▲13.3	▲17.1	▲4.8
10~12	▲12.0	▲12.5	▲17.1	0.0
令和2年	1~3 ▲10.2	▲11.9	▲9.5	▲7.0
4~6	▲15.3	▲11.9	▲17.9	▲10.0
7~9 実績	▲9.6	▲4.4	▲17.9	▲4.9
10~12 予想	▲10.9	▲6.7	▲20.5	▲7.3

※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

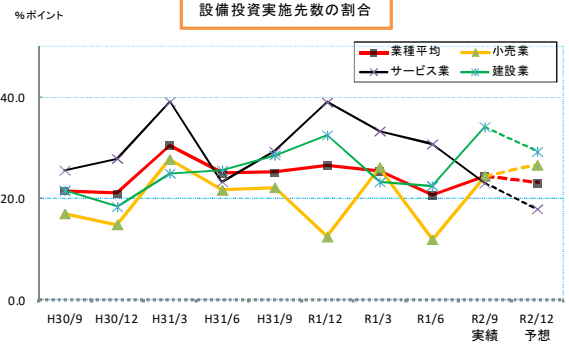
過剰 ↑
不足 ↓



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
7~9	21.5	17.0	25.6	21.6
10~12	21.0	14.9	27.9	18.4
平成31年	1~3 30.5	27.7	39.1	25.0
平成31年・令和元年	4~6 25.0	21.7	23.3	25.6
令和元年	7~9 25.2	22.2	29.3	28.6
10~12	26.6	12.5	39.0	32.5
令和2年	1~3 25.5	26.2	33.3	23.3
4~6	20.7	11.9	30.8	22.5
7~9 実績	24.4	24.4	23.1	34.1
10~12 予想	23.1	26.7	17.9	29.3

※実施先数/回答社数



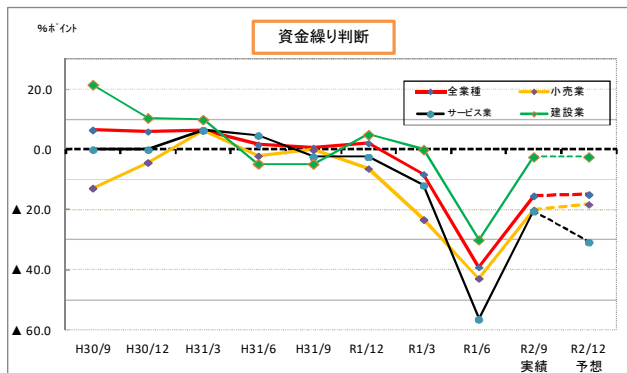
- 企業の資金繰りについては、前回調査に比べ、悪化幅は縮小しましたが、引続き全業種で「苦しい」が上回っています（図表6）。

（図表6）資金繰り判断 %ポイント

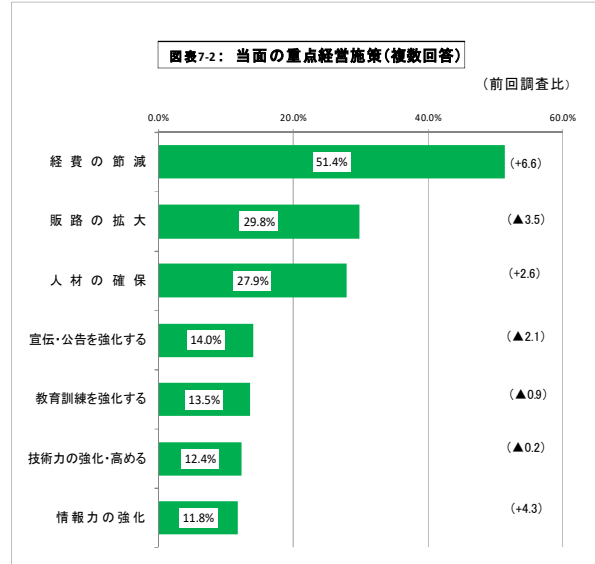
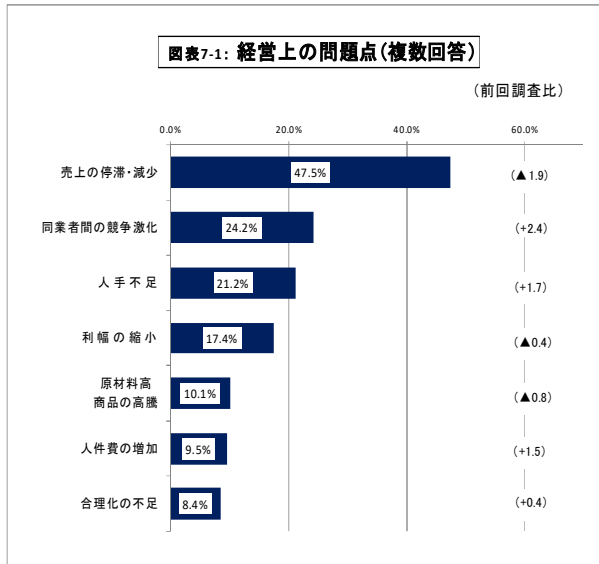
	全業種	小売業	サービス業	建設業
7~9	6.6	▲12.8	0.0	21.6
10~12	6.0	▲4.3	0.0	10.5
平成31年	1~3 6.3	6.4	6.5	10.0
平成31年・令和元年	4~6 1.6	▲2.1	4.7	▲4.7
令和元年	7~9 0.6	0.0	▲2.4	▲4.8
10~12	2.2	▲6.3	▲2.4	5.0
令和2年	1~3 ▲8.2	▲23.3	▲11.9	0.0
4~6	▲39.1	▲42.9	▲56.4	▲30.0
7~9 実績	▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
10~12 予想	▲14.9	▲18.2	▲30.8	▲2.4

※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）

楽 ↑
苦しい ↓

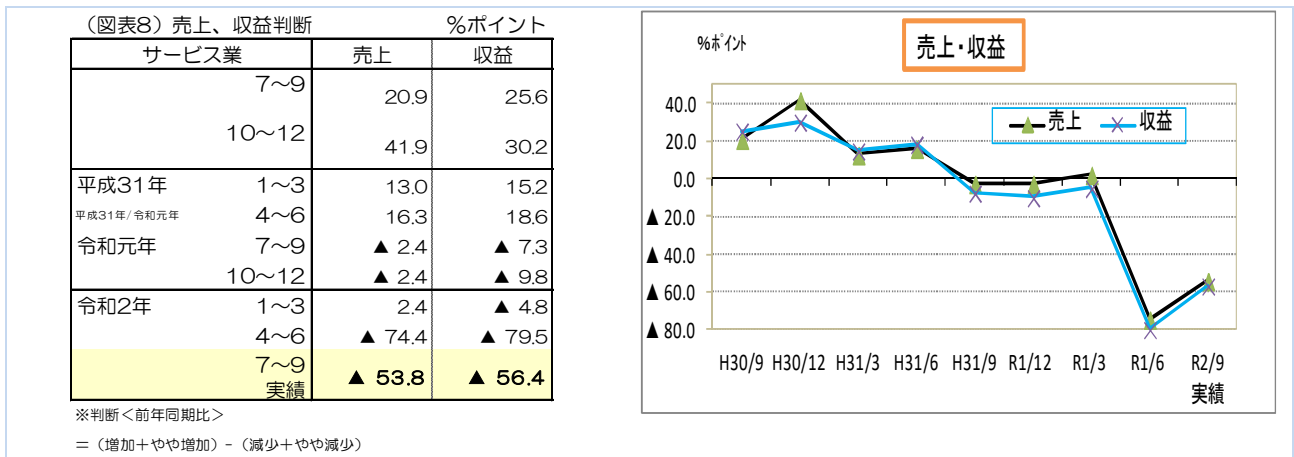


- 企業の経営上の問題点については、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が引き続き第1位になりました。「同業者間の競争激化」がこれに次ぎ、3位に「人手不足」となっています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「販路の拡大」「人材の確保」が次いでいます（図表7-1、2）。



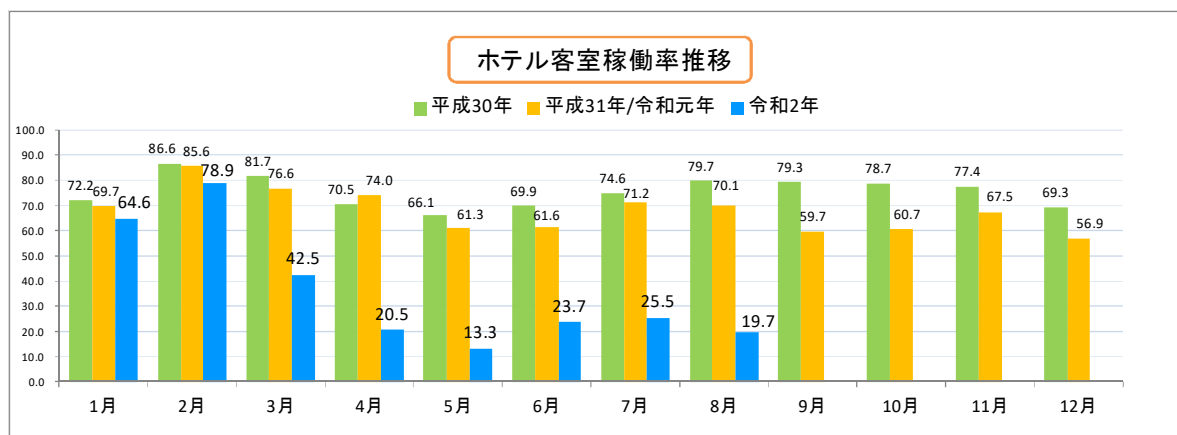
サービス業 (〓)

- 7～8月のホテルの客室稼働率は、4～6月に続いて1～2割の低水準となりました（図表9）。この間、タクシーの実車率はほぼ前年並みとなりました。売上の回復は来年以降とみる先が過半を占める中、ホテル、旅行社、レンタカー等の観光関連のほか、カラオケ、ボーリング等県民のレジャー関係も含めて、半数以上の先において売上、収益ともに減少が続いています（売上額判断：4～6月▲74.4→7～9月▲53.8、収益判断：同▲79.5→▲56.4、図表8）。



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	6月	7月	8月
令和元年	61.6	71.2	70.1
令和2年	23.7	25.5	19.7
増減率(ポイント)	▲37.9	▲45.7	▲50.4



小売業 (〰)

- 県独自の緊急事態宣言も出される中、個人消費は低調に推移し、飲食店、衣料品販売、酒類販売、雑貨等 6 割を超える先が、景気が「悪い」と判断しています。売上が回復しない中、販売価格の値下げが続く一方、仕入価格は上昇に転じており（販売価格判断：4～6月▲16.7→7～9月▲4.4、仕入価格判断：同▲11.9→+4.4、図表 11）、収益も厳しい状況が続いています（売上額判断：同▲69.0→▲55.6、収益判断：同▲73.8→▲57.8、図表 10）。

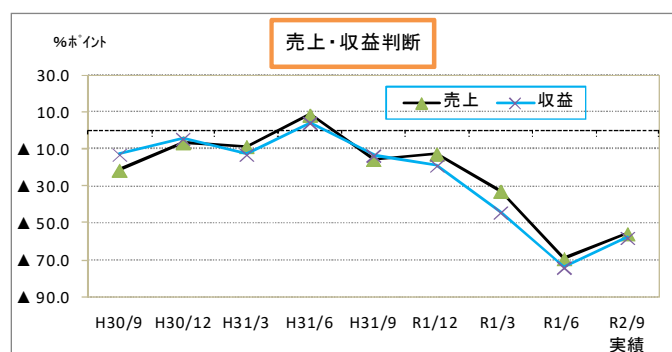
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」（回答割合 49%）、②「同業者間の競争激化」（同 33%）、③「人手不足」（同 13%）の順となっています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
7～9	▲ 21.3	▲ 12.8
10～12	▲ 6.4	▲ 4.3
平成31年	▲ 8.5	▲ 12.8
平成31年/令和元年	8.5	4.3
令和元年	▲ 15.6	▲ 13.3
10～12	▲ 12.5	▲ 18.8
令和2年	▲ 32.6	▲ 44.2
4～6	▲ 69.0	▲ 73.8
7～9	▲ 55.6	▲ 57.8
実績		

※判断<前年同期比>

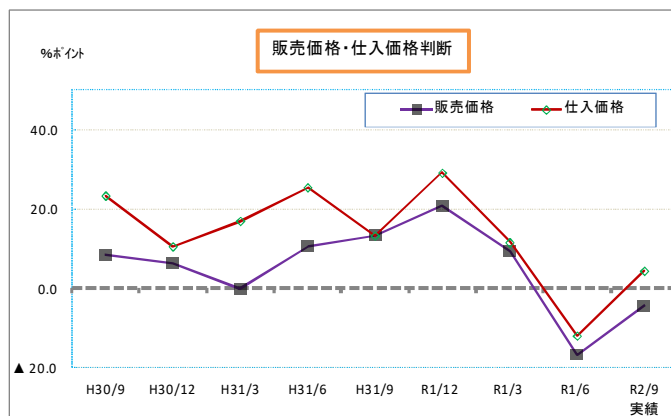
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
7~9	8.5	23.4
10~12	6.4	10.6
平成31年 1~3	0.0	17.0
平成31年/令和元年 4~6	10.6	25.5
令和元年 7~9	13.3	13.3
10~12	20.8	29.2
令和2年 1~3	9.3	11.6
4~6	▲ 16.7	▲ 11.9
7~9 実績	▲ 4.4	4.4

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (🏗️)

- 中部地区の公共工事は、7~8月はほぼ前年並みとなりました（前年比+1.2%、図表12）。また、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、7~8月は持家、貸家、分譲いずれも減少しています（7~8月前年比▲16.8%、図表16）。

*沖縄市、うるま市、浦添市、宜野湾市

- 公共工事と民間工事を合わせた7~9月の建設業者の工事受注額は、前年に比べ増加する見込みとなっています（7~9月受注高見込み前年比：+17.7%、図表13）、この間、請負価格、資材価格はともに上昇に転じています（請負価格判断：4~6月▲17.5→7~9月+4.9、資材価格判断：同▲2.5→+26.8、図表14）。売上、収益判断は、なお「減少」の回答が上回っていますが（売上額判断：同▲20.0→▲12.2、収益判断：同▲22.5→▲7.3、図表15）、請負価格の上昇や足もとの工事の受注状況に鑑みて、景気判断の良し悪しが拮抗している状況です。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計	
	中部地区	
29年度	12.8	▲ 15.5
30年度	▲ 22.6	1.8
令和元年度	4.3	8.6
31年/令和元年		
4-6月	▲ 8.0	▲ 28.4
令和元年		
7-9月	13.8	10.1
10-12月	44.9	15.9
令和2年		
1-3月	▲ 21.4	30.1
4-6月	23.1	53.5
7-8月	▲ 8.8	1.2
31年		
1月	▲ 72.6	▲ 43.9
2月	12.8	131.6
3月	▲ 25.9	▲ 18.0
4月	▲ 24.3	▲ 61.5
令和元年		
5月	30.4	▲ 26.2
6月	▲ 18.1	22.4
7月	94.2	150.3
8月	▲ 17.8	▲ 38.2
9月	▲ 12.5	▲ 24.7
10月	29.8	24.0
11月	28.2	▲ 36.5
12月	94.7	59.5
令和2年		
1月	1.3	72.8
2月	▲ 47.5	▲ 56.2
3月	▲ 11.7	79.4
4月	37.2	93.2
5月	▲ 9.5	59.6
6月	44.5	30.0
7月	▲ 14.1	▲ 22.2
8月	0.3	54.1
直近月	百万円	百万円
実績	30,333	11,768
(前年同期)	(30,231)	(7,638)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

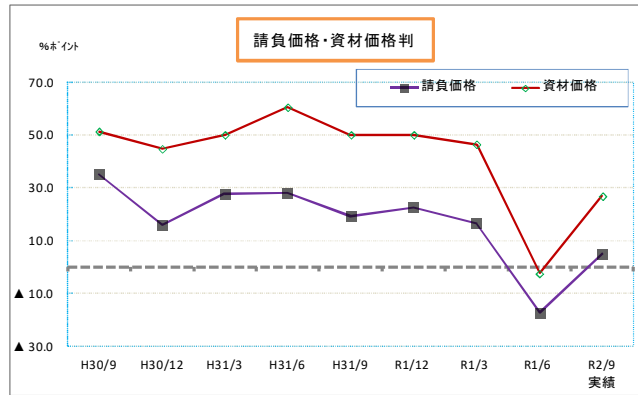
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	4~6月	7~9月(見込み)
平成31年/令和元年	4,236	2,253
令和2年	4,286	2,651
増減率	1.2	17.7

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
7~9	35.1	51.4
10~12	15.8	44.7
平成31年		
1~3	27.5	50.0
平成31年/令和元年		
4~6	27.9	60.5
令和元年		
7~9	19.0	50.0
10~12	22.5	50.0
令和2年		
1~3	16.3	46.5
4~6	▲ 17.5	▲ 2.5
7~9 実績	4.9	26.8

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

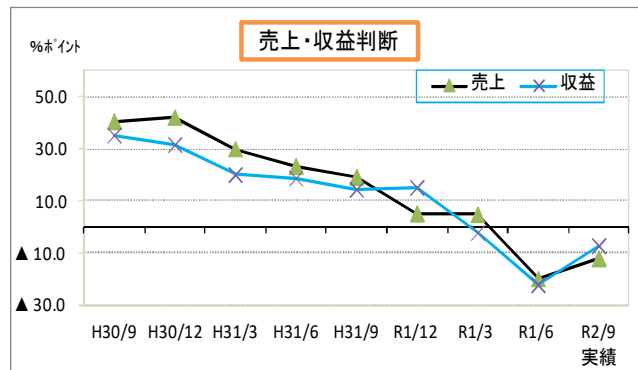


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
7~9	40.5	35.1
10~12	42.1	31.6
平成31年		
1~3	30.0	20.0
平成31年/令和元年		
4~6	23.3	18.6
令和元年		
7~9	19.0	14.3
10~12	5.0	15.0
令和2年		
1~3	4.7	▲ 2.3
4~6	▲ 20.0	▲ 22.5
7~9 実績	▲ 12.2	▲ 7.3

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	新設住宅着工戸数			沖縄県	中部地区
			持家	貸家	分譲		
29年度	3.0	▲12.5	▲3.9	▲12.7	▲19.9	17.1	85.1
30年度	▲4.6	▲26.0	▲29.1	▲30.9	▲4.8	3.5	▲27.1
令和元年度	▲12.1	▲31.8	▲17.9	▲37.6	▲29.2	▲32.1	▲37.7
平成31年/令和元年							
4 - 6月	▲20.1	▲44.5	▲35.3	▲59.5	▲23.0	▲34.3	▲71.7
7 - 9月	5.1	2.8	▲6.5	2.3	16.7	▲8.2	▲53.5
10 - 12月	▲12.4	▲41.7	27.1	▲45.5	▲66.1	▲61.4	▲36.1
令和2年							
1 - 3月	▲24.4	▲35.9	▲30.9	▲42.0	▲24.8	7.3	56.5
4 - 6月	▲9.9	30.9	8.5	93.0	▲35.8	92.1	-
7 - 8月	▲39.1	▲16.8	▲16.2	▲17.9	▲13.7	▲38.1	n.a
31年							
4月	▲1.5	▲45.7	▲5.2	▲62.3	▲38.8	3.0	▲72.8
令和元年							
5月	▲38.4	44.5	20.8	11.7	103.9	▲54.3	▲42.6
6月	▲20.6	▲44.7	▲34.1	▲66.9	27.8	▲40.6	▲31.3
7月	▲16.0	▲27.8	▲7.0	▲36.5	▲5.1	25.2	▲30.5
8月	25.5	15.9	▲11.1	20.1	48.7	▲33.8	▲82.8
9月	10.7	26.3	▲1.4	42.6	11.9	▲24.2	66.5
10月	▲16.2	▲58.5	40.5	▲66.4	▲72.3	▲9.5	53.2
11月	▲0.8	▲19.0	38.0	▲4.7	▲63.8	▲62.8	▲36.4
12月	▲17.5	▲49.8	7.5	▲64.7	▲40.0	▲78.0	▲63.6
令和2年							
1月	▲37.4	▲62.0	▲42.9	▲79.9	2.0	▲25.3	▲51.5
2月	▲19.1	▲27.3	▲31.6	▲29.2	▲22.2	▲13.7	136.2
3月	▲18.4	▲21.1	▲17.4	▲16.8	▲40.4	49.6	67.9
4月※	▲2.1	132.5	▲12.3	305.0	53.7	85.4	n.a
5月※	44.1	7.6	10.3	24.3	▲41.9	44.7	n.a
6月※	▲44.2	▲19.0	32.8	▲5.4	▲65.2	138.2	n.a
7月※	▲36.9	▲8.7	▲19.7	▲1.7	▲21.6	▲60.4	n.a
8月※	▲41.0	▲24.0	▲12.5	▲32.5	▲8.6	14.9	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²
実数	993	238	56	129	53	73,494	n.a
(前年同月)	(1,683)	(313)	(64)	(191)	(58)	(63,978)	(10,036)
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業 (〱)

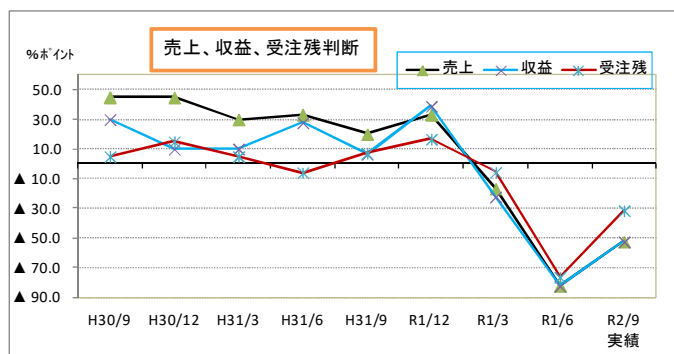
- 食品や家具・建具製造業等で売上が減少しており、全体としてなお「減収・減益」が上回っていますが、前回調査に比べて、減少先の割合は減っています（売上額判断：4~6月▲82.4→7~9月▲52.6、収益判断：同▲82.4→▲52.6、受注残判断：同▲76.5→▲31.6、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断

製造業	売上	収益	受注残
7~9	45.0	30.0	5.0
10~12	45.0	10.0	15.0
平成31年			
1~3	30.0	10.0	5.0
令和元年			
4~6	33.3	27.8	▲5.9
7~9	20.0	6.7	7.1
10~12	33.3	38.9	16.7
令和2年			
1~3	▲16.7	▲22.2	▲5.6
4~6	▲82.4	▲82.4	▲76.5
7~9	▲52.6	▲52.6	▲31.6
実績			

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比

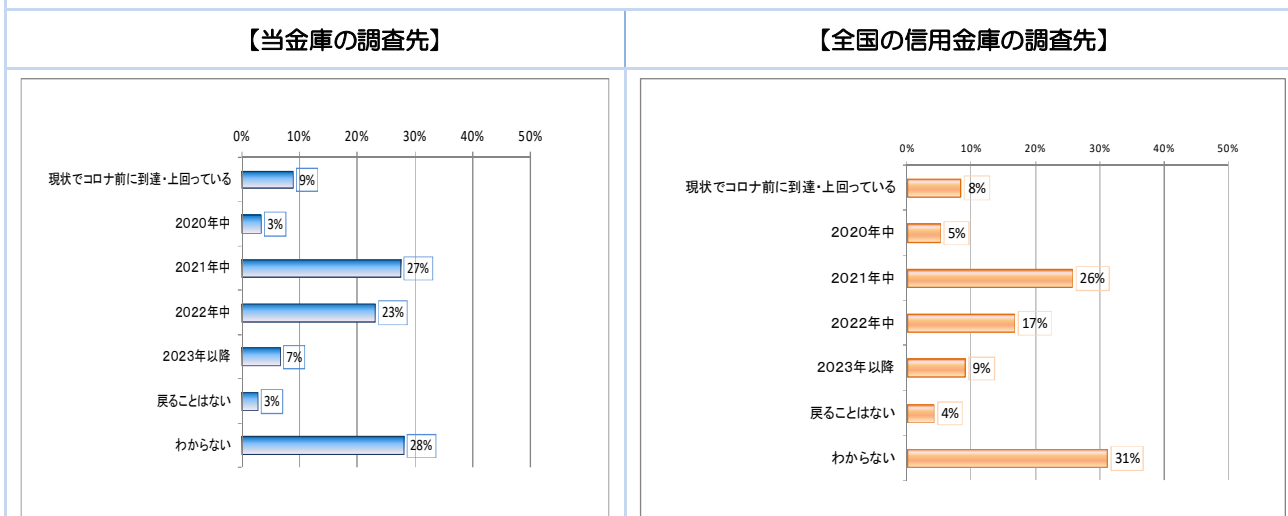


《特別調査》

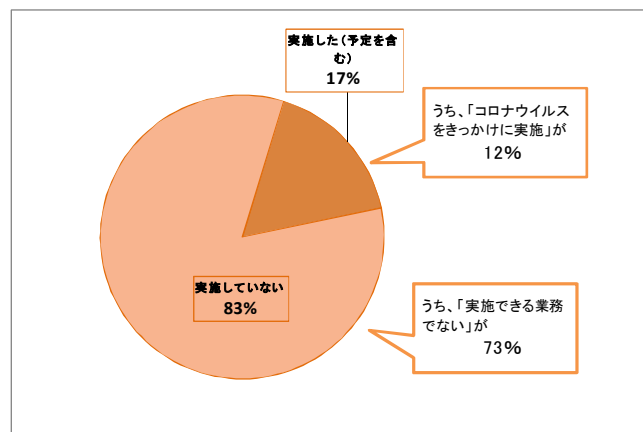
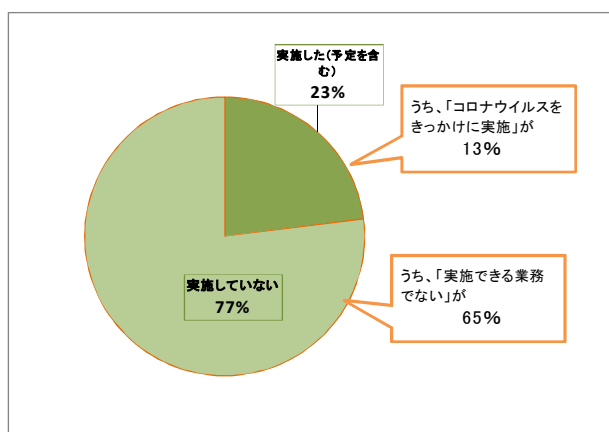
- 今回、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」調査しています（図表 18）。
- 売上高がコロナ前の水準に回復する時期については、①「2021 年中（当金庫 27%、全国 26%）」②「2022 年以降（当金庫 30%、全国 26%）」および③「わからない（当金庫 28%、全国 31%）」が各々約 1/3 に分られました。
- テレワークや在宅勤務、リモートワークといった出社を必要としない就労形態の実施については、「実施した(予定を含む)」は 2 割程度に止まり(当金庫 23%、全国 17%)、「実施できる業務ではない（当金庫 65%、全国 73%）」が大半を占めました。
- 雇用ならびに 1 人当たり支給額（給与、手当、賞与等）に関する方針については、「雇用、支給額とも維持・増加する」が、正規社員で約 6 割（当金庫 61%、全国 60%）、非正規社員では約 3 割（当金庫 34%、全国 31%）となりました。もっとも、非正規社員については、「該当者はいない」が多くなっています(当金庫 50%、全国 39%)。
- 今現在、今後の事業の見通しについて、実施・検討していることについては、①「職場環境（3密防止等）（当金庫 26%、全国 34%）」、②「勤務時間、勤務方法（当金庫 20%、全国 28%）」、③「調達先・調達方法（多様化・分散化等）（当金庫 13%、全国 19%）」の順で、当金庫の回答先では、何らかの対応を実施・検討した先は、全体の 8 割に上っています。
- 今現在、営業拡大の観点で実施・検討していることについても、当金庫回答先の 8 割が、何らかの対策を実施・検討していますが、「新しい顧客の開拓（当金庫 17%、全国 36%）」「既存顧客に対するサポートの徹底（当金庫 15%、全国 27%）」「広告宣伝方法の模索（SNS 活用など）（当金庫 14%、全国 15%）」などが、ほぼ同割合となっています。

(図表 18) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について

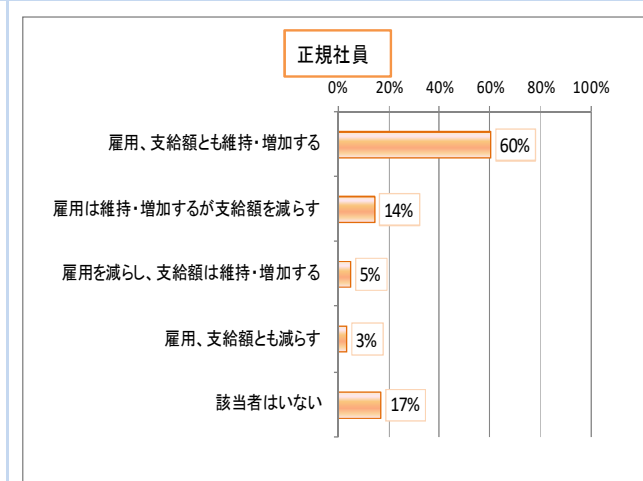
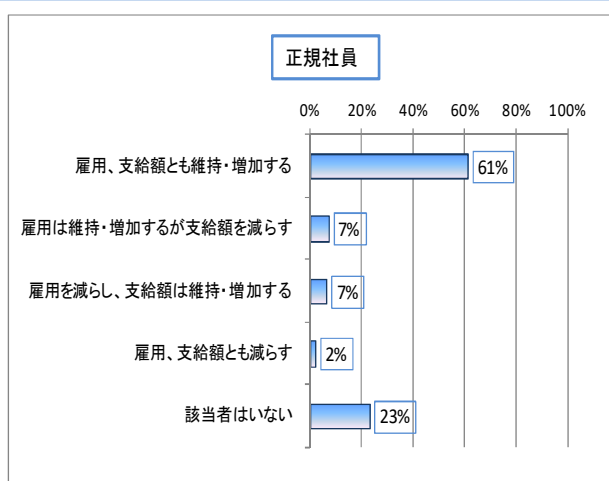
1. 貴社では、売上がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいますか。

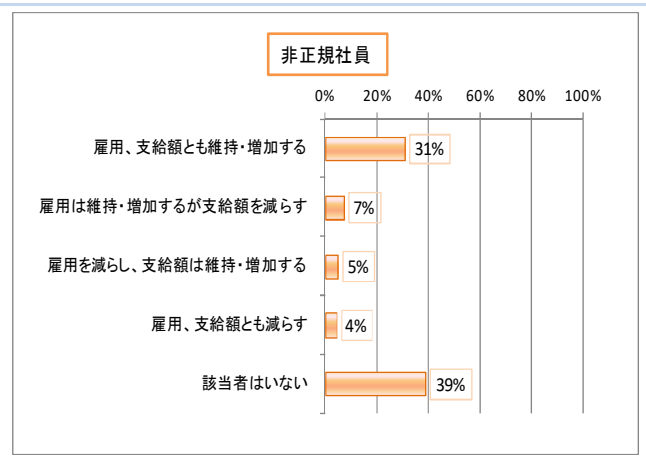
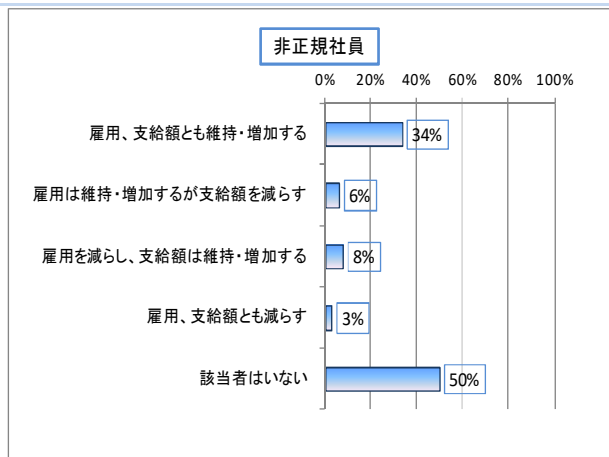


2. 貴社では、テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就労形態を実施(予定を含む)していますか。

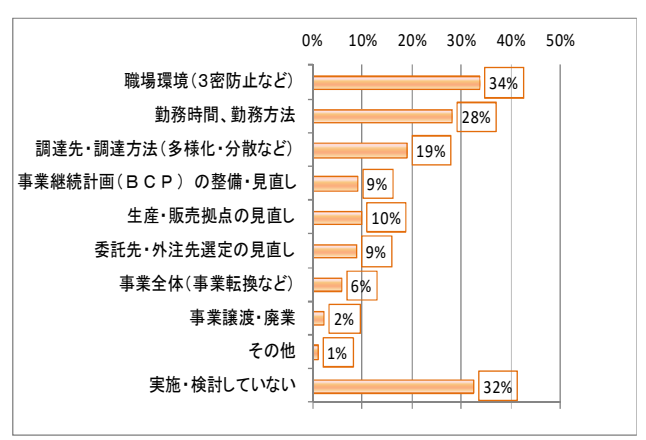
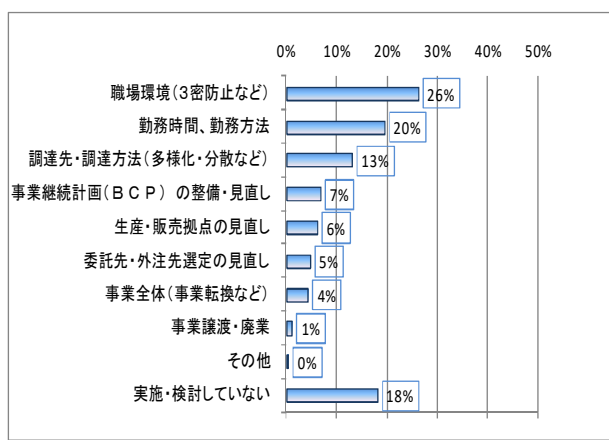


3. 貴社では、今現在、雇用ならびに1人当たり支給額(給与、手当、賞与等)に関する方針についてどのようにお考え(予定を含む)ですか。

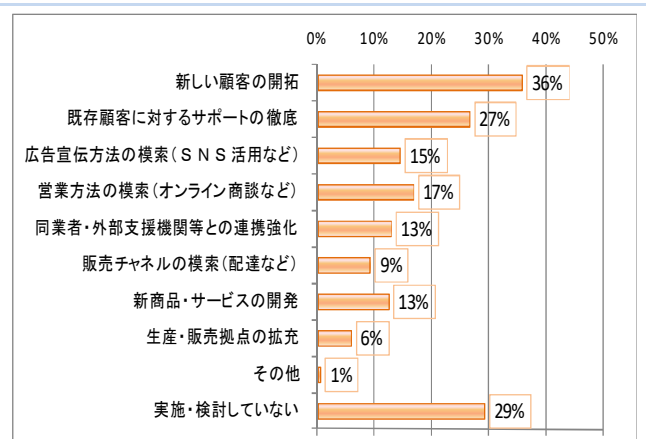
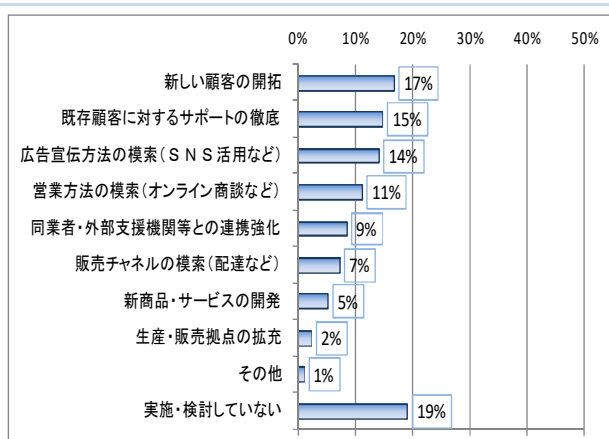




4. 貴社では、今現在、今後の事業の見通しについて、実施・検討していることはありますか。



5. 貴社では、今現在、営業拡大の観点で実施・検討していることはありますか。



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節調整済)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
29年度	6.3	6.5	1.13	0.87	3.6	4.8
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
令和元年度	▲ 0.4	0.6	1.17	1.01	2.3	2.1
31年						
1 - 3月	2.1	2.0	1.21	1.09	1.8	2.2
4 - 6月	4.1	2.9	1.18	0.97	2.2	2.3
7 - 9月	2.6	7.6	1.19	1.03	2.2	4.3
10 - 12月	2.4	7.6	1.20	1.02	2.3	2.4
令和2年						
1 - 3月	▲ 9.1	▲ 12.4	1.09	1.01	2.3	2.1
4 - 6月	▲ 36.8	▲ 34.1	0.79	0.67	2.0	1.2
平成31年	▲ 0.4	▲ 17.0	1.18	1.00	2.3	3.8
令和元年	11.2	10.4	1.18	0.93	2.7	3.4
6月	2.6	23.8	1.19	0.97	2.2	2.3
7月	2.7	9.0	1.19	1.01	2.4	2.3
8月	▲ 1.2	▲ 6.7	1.20	1.06	2.3	2.3
9月	7.1	24.8	1.19	1.01	2.2	2.1
10月	6.9	5.2	1.20	1.00	2.5	2.2
11月	2.4	15.1	1.20	1.02	2.5	2.5
12月	▲ 3.1	3.4	1.19	1.05	2.3	2.4
令和2年	▲ 15.8	▲ 18.9	1.11	1.03	2.3	2.2
2月	▲ 0.6	▲ 10.4	1.11	1.03	2.3	2.2
3月	▲ 11.4	▲ 8.0	1.06	0.98	2.3	2.1
4月	▲ 42.0	▲ 42.3	0.91	0.78	2.1	1.8
5月	▲ 42.8	▲ 33.3	0.78	0.65	1.9	2.0
6月	▲ 24.6	▲ 27.1	0.68	0.58	2.0	2.5
7月	▲ 34.5	▲ 31.4	0.67	0.59	2.0	2.6
8月	▲ 38.9	▲ 29.5	0.67	0.61	2.0	2.7
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	6,287	2,145	0.67	0.61	443,633	130,800
(前年同月)	(10,294)	(3,043)	(1.20)	(1.06)	(434,739)	(127,385)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
29年	21.4	20.6	18.2	▲ 1.6
30年	▲ 13.7	99.5	▲ 34.6	33.6
令和元年	13.6	▲ 54.0	▲ 29.4	▲ 43.8
31年1 - 3月	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 83.3	▲ 97.6
31年/令和元年				
4 - 6月	21.4	▲ 34.9	-	14.8
7 - 9月	18.2	▲ 82.5	▲ 60.0	▲ 63.1
10 - 12月	28.6	58.6	150.0	36.0
令和2年				
1 - 3月	▲ 9.1	5.7	-	-
4 - 6月	▲ 82.4	▲ 74.5	▲ 75.0	▲ 48.0
平成31年	100.0	▲ 9.7	-	-
1月	0.0	93.4	-	-
2月	▲ 50.0	▲ 80.9	▲ 66.7	▲ 75.0
3月	▲ 16.7	▲ 43.3	▲ 50.0	▲ 48.4
令和元年	75.0	200.3	100.0	4,150.0
4月	25.0	▲ 87.6	-	▲ 94.1
5月	▲ 33.3	▲ 96.7	-	-
6月	-	-	-	-
7月	350.0	152.4	-	-
8月	-	▲ 85.8	100.0	▲ 86.0
9月	-	1,078.6	100.0	1,222.6
10月	200.0	3,080.0	-	-
11月	▲ 75.0	▲ 94.6	-	-
12月	0.0	▲ 25.1	-	-
令和2年	66.7	715.5	-	-
1月	▲ 60.0	▲ 96.4	-	-
2月	-	-	-	-
3月	-	-	-	-
4月	▲ 80.0	200.6	0.0	716.7
5月	25.0	353.7	-	-
6月	-	-	-	-
7月	-	-	-	-
8月	-	-	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	2	182	1	122
(前年同月)	-	-	-	-
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	208	21	15	51	48	46	27
回答社数	182	19	12	45	39	41	26
回答率	87.5%	90.5%	80.0%	88.2%	81.3%	89.1%	96.3%

店舗一覧 (令和2年10月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部 〒904-0031	沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
002 具志川支店 〒904-2221	うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店 〒904-2154	沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店 〒904-0004	沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店 〒904-0105	北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店 〒904-0203	嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店 〒901-2202	宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店 〒904-2143	沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店 〒905-0013	名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店 〒901-2214	宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店 〒904-0013	沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店 〒904-0112	北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店 〒904-2163	沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店 〒901-2127	浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店 〒900-0032	那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店 〒900-0022	那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店 〒902-0067	那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店 〒901-0145	那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店 〒901-2132	浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和2年10月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>

memo

A series of horizontal dashed blue lines for writing.